

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	事業公社の健全化			事業番号	39-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	総務部	吉川 武士	管財契約検査課	瀬尾 篤	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	18	次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる	
		施策	39	健全で安定した財政運営の強化	
予算事業名	石田小学校施設取得費/桜台小学校屋内運動場取得費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成24年度	～	終了年度	令和4年度
関連法令等					
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画				計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	市が委託して整備を行った施設等の買戻しが遅れ、借換えによる金利負担が債務の増加を招き、公社の経営のみならず市の財政にも影響をあたえる可能性がありました。				
目的 (何をどうしたいのか)	事業公社の経営安定化を図るため、事業公社経営健全化計画に基づき、未償還債務の計画的な削減を進めます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	一般財団法人 伊勢原市事業公社				
事業内容 (手段、手法など)	伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき、市が事業公社に委託して整備した施設等の計画的な買い戻しを引き続き実施します。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	石田小学校	買取	買取	買取	
	桜台小学校屋内運動場	買取	買取	買取	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事業公社の健全化に伴う償還率	54% (平成28年度)	70%	78%	85%

 事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	一般財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき、債務の縮減を進め、一般財団法人伊勢原市事業公社の健全化を推進します。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	石田小学校	買取	買取	買取
	桜台小学校屋内運動場	買取	買取	買取
実施した取組の内容	一般財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき、市が事業公社に委託して整備した施設の買取補助について実施しました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度	
	事業公社の健全化に伴う償還率	54% (平成28年度)	平成30年度 70%	令和元年度 78%

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
	事業費合計 (a)			284,336	千円		280,584	千円		276,848	千円			
内訳	国県支出金 ①		28,314	千円		21,555	千円		0	千円				
	地方債 ②		0	千円		0	千円		0	千円				
	その他特財 ③		0	千円		0	千円		0	千円				
	一般財源 (a)-①-②-③		256,022	千円		259,029	千円		276,848	千円				
国県支出金の内容														
その他特財の内容	受益者負担		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				前回の改定時期							
	その他													
人件費	正規職員		0.01	人	85	千円	0.01	人	87	千円	0.01	人	86	千円
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計 (b)		0.01	人	85	千円	0.01	人	87	千円	0.01	人	86	千円
トータルコスト (a)+(b)			284,421	千円		280,671	千円		276,934	千円				
単位当たりコスト	対象数	定義	市民	単位		市民	単位		市民	単位				
		対象数	102,416	人		102,248	人		102,046	人				
	総事業費 / 対象数		2,777	円		2,745	円		2,714	円				

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	一般財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき市が事業公社に委託して整備した施設の買取補助を行ったことにより、事業公社に対する債務の償還率が85%となりました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	一般財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画は、債務状況によって策定する市町村と策定しない市町村があるため、一律での比較は困難です。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	債務の返済を進め、未償還債務の削減を計画的に進めることができました。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	分割による債務の返済が計画的に実施されています。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	一般財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画を着実に実施するための継続的な予算の確保が必要です。
令和3年度の取組方針	一般財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき、債務の縮減を進め、一般財団法人伊勢原市事業公社の健全化を推進します。
所管部長による総評	一般財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき、着実に債務の償還を進めることができました。引き続き、施設等の買い戻しを実施し、計画的に当該公社の経営健全化を推進していきます。